

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年11月8日

**【四半期会計期間】** 第123期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

**【会社名】** 黒崎播磨株式会社

**【英訳名】** KROSAKI HARIMA CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 浜本康男

**【本店の所在の場所】** 福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号

**【電話番号】** (093)622-7224

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員総務人事部長 石丸 誠

**【最寄りの連絡場所】** 福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号

**【電話番号】** (093)622-7224

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員総務人事部長 石丸 誠

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第122期 第2四半期 連結累計期間	第123期 第2四半期 連結累計期間	第122期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	50,149	48,895	97,336
経常利益	(百万円)	1,519	1,186	2,426
四半期(当期)純利益	(百万円)	891	841	1,373
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	376	860	3,770
純資産額	(百万円)	34,753	39,324	38,667
総資産額	(百万円)	91,973	94,857	97,924
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	10.57	9.98	16.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	34.5	37.9	35.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,904	2,809	3,894
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,990	1,828	3,728
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	330	691	139
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,229	3,298	2,842

回次		第122期 第2四半期 連結会計期間	第123期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	5.50	4.82

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当社グループ(当社、連結子会社、持分法適用会社)は、耐火物事業、ファーンエス事業、セラミックス事業、不動産事業、その他の5つのセグメント情報の区分にわたって事業を展開しています。

当第2四半期連結累計期間における、各区分に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の移動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの主要得意先である鉄鋼業界の国内粗鋼生産量は、建設用鋼材を中心とした需要の伸びに伴い、前年同四半期連結累計期間に比べ1.9%増の5,579万トンとなりました。

当社グループでは、大型建設用案件向けの耐火物の売上が前年同四半期連結累計期間に比べさらに減少したことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ2.5%減収の488億95百万円となりました。

また、損益については、売上高減少の影響とともに、円安の進行に伴う原材料価格上昇等の影響を受けたことから、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ42.2%減益の10億68百万円、経常利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ21.9%減益の11億86百万円となりました。四半期純利益は、特別利益として投資有価証券売却益の計上があったことから、前年同四半期連結累計期間に比べ5.6%減益にとどまり、8億41百万円となりました。

これにより、1株当たり四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間の10円57銭から9円98銭となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

なお、各セグメントの売上高は、外部顧客への売上高であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれていません。また、セグメント利益は営業利益ベースです。

#### [ 耐火物事業 ]

大型建設用案件向けの耐火物の売上減少により、耐火物事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ2.9%減収の393億55百万円となりました。また、売上高減少の影響とともに、円安の進行に伴う原材料価格上昇等の影響を受けたことから、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ71.2%減益の3億99百万円となりました。

#### [ ファーンエス事業 ]

ファーンエス事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ1.7%減収の62億74百万円となりました。工事案件の利益率の低下より、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ27.3%減益の2億80百万円となりました。

[ セラミックス事業 ]

主力ユーザーである半導体製造装置業界の市場環境が持ち直したことにより収益が好転し、セラミックス事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ1.0%増収の24億59百万円、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ532.2%増益の1億27百万円となりました。

[ 不動産事業 ]

不動産事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ10.1%増収の4億97百万円、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ10.9%増益の2億14百万円となりました。

[ その他 ]

その他の事業セグメントの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ8.8%減収の3億8百万円、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ459.7%増益の16百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ4億56百万円増加し、32億98百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は28億9百万円（前年同四半期連結累計期間は19億4百万円の収入）となりました。

主な内訳は、仕入債務の減少額25億32百万円、減価償却費17億92百万円、売上債権の減少額14億42百万円、税金等調整前四半期純利益12億90百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は18億28百万円（前年同四半期連結累計期間は19億90百万円の支出）となりました。

主な内訳は、固定資産の取得による支出20億83百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は6億91百万円（前年同四半期連結累計期間は3億30百万円の支出）となりました。

主な内訳は、預り敷金の返還による支出6億50百万円です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億47百万円です。

第2 [ 事業の状況 ] の金額には、消費税等は含まれていません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	91,145,280	91,145,280	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は1,000株です。
計	91,145,280	91,145,280	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日	-	91,145,280	-	5,537	-	5,138

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新日鐵住金(株)	東京都千代田区丸の内2丁目6-1	39,080	42.88
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,436	3.77
(株)福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13-1	1,859	2.04
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 (株)みずほ銀行決済 営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,164	1.27
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,112	1.22
CBHK-KOREA SECURITIES DEPOSITORY (常任代理人 シティバンク銀行(株))	34-6, YEUIDO-DONG, YEONGDEUNGPO-GU, SEOUL, KOREA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	910	1.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	786	0.86
東邦瓦斯(株)	愛知県名古屋市熱田区桜田町19-18	708	0.78
(株)安川電機	福岡県北九州市八幡西区黒崎城石2-1	700	0.77
CBNY DFA INTL SMALL CAPVALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	593	0.65
計	-	50,350	55.24

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)の持株のすべては、信託業務に係る株式です。
- 2 上記のほか、当社所有の自己株式6,747,695株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.40%)があります。
- なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、実質保有株式数は6,746,695株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.40%)です。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,746,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 37,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,961,000	82,961	-
単元未満株式	普通株式 1,401,280	-	-
発行済株式総数	91,145,280	-	-
総株主の議決権	-	82,961	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)が含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式695株と証券保管振替機構名義376株が含まれています。

【自己株式等】

平成25年 9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 黒崎播磨(株)	福岡県北九州市八幡西区 東浜町1-1	6,746,000	-	6,746,000	7.40
(相互保有株式) 菊竹産業(株)	福岡県北九州市八幡西区 穴生3丁目10-24	36,000	-	36,000	0.04
株合同セラミックス	岡山県備前市伊部936	1,000	-	1,000	0.00
計	-	6,783,000	-	6,783,000	7.44

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めています。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

### (1) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	専務執行役員 耐火物製造事業部門管掌、ファーンエス事業部門管掌、研究開発部門管掌、安全衛生環境防災に関し管掌、インド事業に関し管掌、窯炉製造事業部長	取締役	専務執行役員 耐火物製造事業部門管掌、ファーンエス事業部門管掌、研究開発部門管掌、安全衛生環境防災に関し管掌、インド事業に関し管掌、窯炉製造事業部長、不定形製造事業部長	黒田 浩太郎	平成25年 8月 1日

(注) 前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における取締役を兼務しない執行役員の異動は、次のとおりです。

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
執行役員	第一営業部君津支店長 ファーンエス事業部副事業部長 ファーンエス事業部君津事業所長	執行役員	第一営業部君津支店長 ファーンエス事業部副事業部長 ファーンエス事業部整備部長	奥村 裕彦	平成25年 7月 1日



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,842	3,298
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 25,286	24,049
商品及び製品	8,346	8,085
仕掛品	2,371	2,566
原材料及び貯蔵品	5,608	5,024
繰延税金資産	924	987
その他	2,532	2,058
貸倒引当金	29	28
流動資産合計	47,881	46,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,908	38,221
減価償却累計額	26,256	26,817
建物及び構築物(純額)	11,652	11,404
機械装置及び運搬具	55,933	56,190
減価償却累計額	47,410	48,077
機械装置及び運搬具(純額)	8,522	8,113
工具、器具及び備品	4,548	4,599
減価償却累計額	3,722	3,824
工具、器具及び備品(純額)	825	775
土地	7,700	7,768
建設仮勘定	820	1,061
有形固定資産合計	29,522	29,122
無形固定資産		
のれん	7,450	6,545
その他	911	892
無形固定資産合計	8,361	7,437
投資その他の資産		
投資有価証券	7,973	7,782
長期貸付金	135	79
繰延税金資産	481	429
その他	3,607	4,007
貸倒引当金	51	50
投資その他の資産合計	12,146	12,247
固定資産合計	50,030	48,807
繰延資産		
社債発行費	12	7
繰延資産合計	12	7
資産合計	97,924	94,857

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>2</sup> 16,952	14,703
短期借入金	5,493	5,332
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	203	551
賞与引当金	1,688	1,865
工事損失引当金	26	23
その他	5,739	4,502
流動負債合計	30,103	36,978
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	12,744	12,782
繰延税金負債	1,156	1,206
退職給付引当金	638	597
役員退職慰労引当金	541	469
製品保証引当金	5	5
負ののれん	353	302
資産除去債務	25	25
その他	3,687	3,164
固定負債合計	29,153	18,554
負債合計	59,257	55,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,537	5,537
資本剰余金	5,138	5,138
利益剰余金	26,484	27,238
自己株式	1,566	1,568
株主資本合計	35,595	36,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,104	1,114
繰延ヘッジ損益	-	3
為替換算調整勘定	1,554	1,497
その他の包括利益累計額合計	449	386
少数株主持分	3,522	3,364
純資産合計	38,667	39,324
負債純資産合計	97,924	94,857

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	50,149	48,895
売上原価	41,213	41,101
売上総利益	8,936	7,793
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 7,088	<sup>1</sup> 6,725
営業利益	1,847	1,068
営業外収益		
受取利息	9	13
受取配当金	51	102
負ののれん償却額	50	50
助成金収入	77	6
為替差益	-	338
持分法による投資利益	20	-
その他	101	166
営業外収益合計	311	678
営業外費用		
支払利息	334	368
為替差損	101	-
持分法による投資損失	-	28
その他	204	162
営業外費用合計	640	560
経常利益	1,519	1,186
特別利益		
固定資産売却益	25	2
投資有価証券売却益	-	116
その他	5	23
特別利益合計	30	141
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	48	33
投資有価証券評価損	36	-
退職特別加算金	18	-
その他	0	3
特別損失合計	105	37
税金等調整前四半期純利益	1,444	1,290
法人税、住民税及び事業税	226	379
法人税等調整額	227	48
法人税等合計	454	427
少数株主損益調整前四半期純利益	990	862
少数株主利益	98	20
四半期純利益	891	841

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	990	862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	325	10
繰延ヘッジ損益	2	3
為替換算調整勘定	1,042	74
持分法適用会社に対する持分相当額	3	65
その他の包括利益合計	1,366	1
四半期包括利益	376	860
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	296	904
少数株主に係る四半期包括利益	79	44

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,444	1,290
減価償却費	1,709	1,792
のれん償却額	176	200
負ののれん償却額	50	50
長期前払費用償却額	0	3
貸倒引当金の増減額（は減少）	7	1
賞与引当金の増減額（は減少）	69	191
退職給付引当金の増減額（は減少）	2	14
その他の引当金の増減額（は減少）	96	67
受取利息及び受取配当金	60	116
支払利息	334	368
為替差損益（は益）	36	5
持分法による投資損益（は益）	20	28
固定資産売却損益（は益）	24	2
固定資産除却損	48	33
投資有価証券売却損益（は益）	-	116
投資有価証券評価損益（は益）	36	-
売上債権の増減額（は増加）	1,878	1,442
たな卸資産の増減額（は増加）	839	872
仕入債務の増減額（は減少）	2,205	2,532
その他	359	574
小計	3,605	2,742
利息及び配当金の受取額	50	128
利息の支払額	328	379
特別退職金の支払額	438	-
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	984	317
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,904	2,809
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	2,022	2,083
固定資産の売却による収入	31	11
固定資産の除却による支出	20	20
投資有価証券の取得による支出	30	2
投資有価証券の売却による収入	-	246
貸付けによる支出	0	27
貸付金の回収による収入	78	63
その他	27	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,990	1,828

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（は減少）	1,002	20
長期借入れによる収入	323	493
長期借入金の返済による支出	501	405
預り敷金の返還による支出	649	650
自己株式の取得による支出	1	2
配当金の支払額	420	86
少数株主への配当金の支払額	78	15
その他	5	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	330	691
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	167
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	426	456
現金及び現金同等物の期首残高	2,655	2,842
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 2,229	<sup>1</sup> 3,298

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(イ)債務保証

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)	
秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司		秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司	
金融機関からの借入金	227百万円	金融機関からの借入金	239百万円
TRL CHINA LIMITED		TRL CHINA LIMITED	
金融機関からの借入金	960百万円	金融機関からの借入金	1,076百万円
ひびき瀧開発株式会社		ひびき瀧開発株式会社	
金融機関からの借入金	27百万円	金融機関からの借入金	25百万円
従業員		従業員	
住宅資金の金融機関からの借入金	280百万円	住宅資金の金融機関からの借入金	274百万円

(ロ)債権流動化による遡及義務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
手形譲渡高	1,150百万円	350百万円
うち、四半期連結会計期間末日満期手形	229百万円	-百万円
売掛債権譲渡高	1,323百万円	769百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	8百万円	-百万円
支払手形	62百万円	-百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
減価償却費	169百万円	153百万円
のれん償却額	176百万円	200百万円
賞与引当金繰入額	594百万円	504百万円
退職給付費用	164百万円	125百万円
役員退職慰労引当金繰入額	63百万円	57百万円
発送運搬費	1,285百万円	1,273百万円
役員報酬及び給与	1,552百万円	1,618百万円
研究開発費	670百万円	547百万円



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	2,229百万円	3,298百万円
現金及び現金同等物	2,229百万円	3,298百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	422	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	211	2.5	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	84	1.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	168	2.0	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	40,539	6,384	2,435	452	49,811	338	50,149	-	50,149
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	-	-	-	36	-	36	36	-
計	40,575	6,384	2,435	452	49,847	338	50,185	36	50,149
セグメント利益	1,385	385	20	193	1,985	2	1,988	140	1,847

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。  
 2 セグメント利益の調整額140百万円は、主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異です。  
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	39,355	6,274	2,459	497	48,586	308	48,895	-	48,895
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	-	-	-	58	-	58	58	-
計	39,413	6,274	2,459	497	48,645	308	48,953	58	48,895
セグメント利益	399	280	127	214	1,022	16	1,039	29	1,068

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。  
 2 セグメント利益の調整額29百万円は、主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異です。  
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益	10円57銭	9円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	891	841
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	891	841
普通株式の期中平均株式数(千株)	84,405	84,393

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

第123期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年11月7日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	168百万円
1株当たりの金額	2円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月9日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月 8 日

栗崎播磨株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 俵 洋 志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増 田 靖 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 田 明 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒崎播磨株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒崎播磨株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。